

## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 **THK株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.thk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎 TEL (03) 5434 - 0300  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 20 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 17 日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	130,767	8.5	23,843	3.8	25,563	6.2
17年3月期	120,541	23.3	22,973	41.9	24,069	49.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	16,264	12.1	129 78	120 64	11.4	11.9	19.5
17年3月期	14,510	64.3	121 16	108 47	12.6	12.4	20.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 124,401,292株 17年3月期 118,939,392株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	25 00	10 00	15 00	3,250	19.3	2.0
17年3月期	18 00	7 50	10 50	2,146	14.9	1.7

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	225,568	160,061	71.0	1,204 66
17年3月期	205,668	124,877	60.7	1,040 73

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 132,769,590株 17年3月期 119,894,551株  
 期末自己株式数 18年3月期 29,741株 17年3月期 22,975株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	72,000	14,300	14,200	8,400	13 00		
通期	144,000	28,600	28,300	16,800		13 00	26 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 126円53銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

## 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		58,268		68,334	
2 受取手形	2	18,181		19,277	
3 売掛金	2	28,598		36,566	
4 商品		325		159	
5 製品		6,415		6,834	
6 原材料		4,387		4,375	
7 仕掛品		3,182		3,110	
8 貯蔵品		373		369	
9 前払費用		260		286	
10 繰延税金資産		1,929		2,017	
11 関係会社短期貸付金		6,072		6,794	
12 未収入金	2	2,651		1,192	
13 その他		295		990	
貸倒引当金		40		4	
流動資産合計		130,902	63.7	150,303	66.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		22,946		22,045	
減価償却累計額		12,519	10,426	12,463	9,582
(2) 構築物		1,538		1,641	
減価償却累計額		1,059	478	1,088	552
(3) 機械及び装置		56,136		57,488	
減価償却累計額		43,663	12,473	44,789	12,699
(4) 車両及び運搬具		247		250	
減価償却累計額		214	32	217	33
(5) 工具器具及び備品		7,861		7,417	
減価償却累計額		6,711	1,149	6,312	1,105
(6) 土地			9,094		7,774
(7) 建設仮勘定			736		1,485
有形固定資産合計		34,391	16.7	33,233	14.7

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			611		246	
(2) ソフトウェア			46		262	
(3) その他			51		42	
無形固定資産合計			710	0.3	551	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,395		3,050	
(2) 関係会社株式			18,656		18,656	
(3) 関係会社出資金			10,339		13,962	
(4) 長期貸付金			252		246	
(5) 関係会社長期貸付金			3,134		1,938	
(6) 破産債権・更生債権等			73		64	
(7) 長期前払費用			25		9	
(8) 繰延税金資産			785		857	
(9) その他			2,371		3,049	
貸倒引当金			371		355	
投資その他の資産合計			39,663	19.3	41,479	18.4
固定資産合計			74,765	36.3	75,264	33.4
資産合計			205,668	100.0	225,568	100.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形	2	5,159	19.6	4,176	24.8			
2 買掛金		16,719		23,819				
3 一年内償還予定社債				10,000				
4 未払金		2,612		2,625				
5 未払費用		4,710		5,742				
6 未払法人税等		5,964		6,588				
7 未払消費税等		33		184				
8 前受金		21		7				
9 預り金		154		183				
10 賞与引当金		1,866		1,868				
11 設備関係支払手形		2,397		396				
12 その他		593		411				
流動負債合計		40,236		56,005				
<b>固定負債</b>								
1 社債		15,000	19.7	5,000	4.2			
2 新株予約権付社債		23,000		1,745				
3 退職給付引当金		1,569		1,769				
4 その他		984		986				
固定負債合計		40,554		9,500				
負債合計		80,791	39.3	65,506	29.0			
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
資本金	3	23,106	11.2	33,733	14.9			
資本剰余金								
1 資本準備金		35,971		46,599				
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益		0		0				
資本剰余金合計		35,971	17.5	46,599	20.7			
<b>利益剰余金</b>								
1 利益準備金	4	1,958	31.5	1,958	34.8			
2 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		247		283				
(2) 土地圧縮積立金		14		14				
(3) 配当積立金		1,400		1,600				
(4) 別途積立金		46,000		47,661		58,000	59,898	
3 当期末処分利益				15,170			16,580	
利益剰余金合計				64,790			78,437	
その他有価証券評価差額金				1,037		0.5	1,339	0.6
自己株式				29		0.0	48	0.0
資本合計		124,877	60.7	160,061	71.0			
負債・資本合計		205,668	100.0	225,568	100.0			

【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		116,313			125,979		
2 商品売上高		4,227	120,541	100.0	4,788	130,767	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		6,710			6,415		
2 商品期首たな卸高		93			325		
3 当期製品製造原価		75,245			82,614		
4 当期商品仕入高		3,131			3,256		
5 他勘定受入高	2	1,651			2,078		
合計		86,830			94,690		
6 他勘定振替高		68			128		
7 製品期末たな卸高		6,415			6,834		
8 商品期末たな卸高		325	80,022	66.4	159	87,568	67.0
売上総利益			40,519	33.6		43,199	33.0
販売費及び一般管理費	3						
1 荷造運搬費		1,549			1,825		
2 広告宣伝費		493			519		
3 給与及び諸手当		4,884			5,168		
4 賞与引当金繰入額		694			699		
5 退職給付費用		147			174		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		29					
7 賃借料		1,346			1,543		
8 減価償却費		508			475		
9 研究開発費		2,685			2,673		
10 支払手数料		480			658		
11 ソフトウェア開発費		245			253		
12 業務委託費		1,191			1,559		
13 その他		3,287	17,545	14.5	3,804	19,355	14.8
営業利益			22,973	19.1		23,843	18.2
営業外収益							
1 受取利息	1	174			192		
2 受取配当金		116			321		
3 為替差益		461			770		
4 賃貸収入	1	341			365		
5 雑収入		336	1,430	1.2	368	2,018	1.5

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		0			
2 社債利息		159		159	
3 支払手数料		88		84	
4 雑損失		86	334	55	299
經常利益			24,069		25,563
20.0					19.5
特別利益					
1 固定資産売却益	4	69		464	
2 投資有価証券売却益				1,933	
3 貸倒引当金戻入益		82		49	
4 役員退職慰労引当金戻入額		47			
5 その他			200	60	2,507
0.1					1.9
特別損失					
1 固定資産売却損	5	1		52	
2 固定資産除却損	5	266		342	
3 減損損失	6			856	
4 関係会社整理損		473	741		1,252
0.6					0.9
税引前当期純利益			23,528		26,818
19.5					20.5
法人税、住民税 及び事業税		8,851		10,920	
法人税等調整額		(加算) 166	9,018	(減算) 366	10,554
7.5					8.1
当期純利益			14,510		16,264
12.0					12.4
前期繰越利益			1,547		1,575
中間配当額			887		1,259
当期末処分利益			15,170		16,580

【利益処分案】

科 目	前事業年度 (平成17年6月18日)		当事業年度 (平成18年6月17日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		15,170		16,580
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	70	70	77	77
合計		15,240		16,657
利益処分数額				
1 配当金	1,258		1,991	
2 役員賞与金	100		120	
(うち監査役賞与金)	(12)		(15)	
3 任意積立金				
(1) 配当積立金	200		400	
(2) 特別償却準備金	106		104	
(3) 別途積立金	12,000	13,665	12,000	14,615
次期繰越利益		1,575		2,041

- (注) 1.日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。  
2.平成16年12月6日に887百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。  
3.平成17年12月5日に1,259百万円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。  
4.利益配当金は、自己株式分を除いております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、128百万円であります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品.....先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料...総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品...総平均法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1704 963 1832"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	10年	車両及び運搬具	4～6年	工具器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	5～50年									
機械及び装置	10年									
車両及び運搬具	4～6年									
工具器具及び備品	2～10年									



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給見積額を計上しておりましたが、平成16年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当事業年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額47百万円については、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として処理し、支払確定額のうち未払い残高981百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ取引 .....外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の処理の方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が856百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>前事業年度まで区分掲記していた「出資金」(当事業年度0百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が288百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が288百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																										
<p>1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,494百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 9,088百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 2,458百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 3,308百万円</p> <p>3 授權株式数は、普通株式465,877,700株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 119,917,526株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,975株であります。</p> <p>5 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。</p>	<p>1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 913百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 11,246百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 884百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 4,531百万円</p> <p>3 授權株式数は、普通株式465,877,700株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 132,799,331株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,741株であります。</p> <p>5 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。</p>																																										
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">相手先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>THK Manufacturing of America, Inc.</td> <td style="text-align: center;">653百万円 (6,084千米ドル)</td> <td>リース債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>大連THK瓦軸工業 有限公司</td> <td style="text-align: center;">171百万円</td> <td>金融機関からの 借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">824百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	債務保証			THK Manufacturing of America, Inc.	653百万円 (6,084千米ドル)	リース債務に対する保証	大連THK瓦軸工業 有限公司	171百万円	金融機関からの 借入に対する債務保証	合計	824百万円		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">相手先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大東製機株式会社</td> <td style="text-align: center;">322百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>トークシステム 株式会社</td> <td style="text-align: center;">149百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>THK新潟株式会社</td> <td style="text-align: center;">119百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ベルデックス</td> <td style="text-align: center;">38百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>日本スライド工業 株式会社</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>THK Manufacturing of America, Inc.</td> <td style="text-align: center;">228百万円 (1,942千米ドル)</td> <td>リース債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">884百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	債務保証			大東製機株式会社	322百万円	仕入債務に対する保証	トークシステム 株式会社	149百万円	仕入債務に対する保証	THK新潟株式会社	119百万円	仕入債務に対する保証	株式会社 ベルデックス	38百万円	仕入債務に対する保証	日本スライド工業 株式会社	27百万円	仕入債務に対する保証	THK Manufacturing of America, Inc.	228百万円 (1,942千米ドル)	リース債務に対する保証	合計	884百万円	
相手先	金額	内容																																									
債務保証																																											
THK Manufacturing of America, Inc.	653百万円 (6,084千米ドル)	リース債務に対する保証																																									
大連THK瓦軸工業 有限公司	171百万円	金融機関からの 借入に対する債務保証																																									
合計	824百万円																																										
相手先	金額	内容																																									
債務保証																																											
大東製機株式会社	322百万円	仕入債務に対する保証																																									
トークシステム 株式会社	149百万円	仕入債務に対する保証																																									
THK新潟株式会社	119百万円	仕入債務に対する保証																																									
株式会社 ベルデックス	38百万円	仕入債務に対する保証																																									
日本スライド工業 株式会社	27百万円	仕入債務に対する保証																																									
THK Manufacturing of America, Inc.	228百万円 (1,942千米ドル)	リース債務に対する保証																																									
合計	884百万円																																										
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,037百万円であります。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の貸付極度額 14,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 14,000百万円</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,339百万円であります。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の貸付極度額 14,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 14,000百万円</p>																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 26,662百万円	売上高 28,317百万円
受取利息 152百万円	受取利息 117百万円
賃貸収入 186百万円	賃貸収入 172百万円
2 原材料よりの振替高であります。	2 原材料よりの振替高であります。
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,685百万円であります。	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,673百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 69百万円	建物 48百万円
工具器具及び備品 0百万円	機械及び装置 100百万円
車両及び運搬具 0百万円	工具器具及び備品 1百万円
計 69百万円	車両及び運搬具 0百万円
	土地 314百万円
	計 464百万円
5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 1百万円	建物 43百万円
工具器具及び備品 0百万円	機械及び装置 9百万円
計 1百万円	計 52百万円
(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 27百万円	建物 238百万円
構築物 4百万円	構築物 6百万円
機械及び装置 41百万円	機械及び装置 34百万円
車両及び運搬具 0百万円	車両及び運搬具 0百万円
工具器具及び備品 10百万円	工具器具及び備品 57百万円
建設仮勘定 0百万円	建設仮勘定 0百万円
特許権 173百万円	特許権 4百万円
その他 7百万円	計 342百万円
計 266百万円	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
6	<p>6 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>その他6件</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96	遊休資産	土地、建物	その他6件	170	合計			856	種類	金額(百万円)	建物	5	土地	850	合計	856
用途	種類	場所	金額 (百万円)																										
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590																										
遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96																										
遊休資産	土地、建物	その他6件	170																										
合計			856																										
種類	金額(百万円)																												
建物	5																												
土地	850																												
合計	856																												

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	2,669百万円	1,599百万円

当事業年度(平成18年3月31日現在)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	3,560百万円	2,490百万円

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,715百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	759百万円	退職給付引当金	609百万円	たな卸資産評価損	532百万円	ソフトウェア	493百万円	未払事業税	453百万円	未払役員退職慰労金	399百万円	貸倒引当金	133百万円	未払費用	128百万円	その他	438百万円	繰延税金資産合計	3,947百万円	有価証券評価差額金	711百万円	保険積立金	280百万円	特別償却準備金	194百万円	その他	45百万円	繰延税金負債合計	1,232百万円	繰延税金資産の純額	2,715百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,315百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,874百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	760百万円	退職給付引当金	719百万円	未払事業税	542百万円	たな卸資産評価損	507百万円	未払役員退職慰労金	398百万円	ソフトウェア	382百万円	減損損失	329百万円	未払費用	129百万円	貸倒引当金	113百万円	その他	432百万円	繰延税金資産合計	4,315百万円	有価証券評価差額金	919百万円	保険積立金	270百万円	特別償却準備金	213百万円	その他	38百万円	繰延税金負債合計	1,441百万円	繰延税金資産の純額	2,874百万円
賞与引当金	759百万円																																																																		
退職給付引当金	609百万円																																																																		
たな卸資産評価損	532百万円																																																																		
ソフトウェア	493百万円																																																																		
未払事業税	453百万円																																																																		
未払役員退職慰労金	399百万円																																																																		
貸倒引当金	133百万円																																																																		
未払費用	128百万円																																																																		
その他	438百万円																																																																		
繰延税金資産合計	3,947百万円																																																																		
有価証券評価差額金	711百万円																																																																		
保険積立金	280百万円																																																																		
特別償却準備金	194百万円																																																																		
その他	45百万円																																																																		
繰延税金負債合計	1,232百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,715百万円																																																																		
賞与引当金	760百万円																																																																		
退職給付引当金	719百万円																																																																		
未払事業税	542百万円																																																																		
たな卸資産評価損	507百万円																																																																		
未払役員退職慰労金	398百万円																																																																		
ソフトウェア	382百万円																																																																		
減損損失	329百万円																																																																		
未払費用	129百万円																																																																		
貸倒引当金	113百万円																																																																		
その他	432百万円																																																																		
繰延税金資産合計	4,315百万円																																																																		
有価証券評価差額金	919百万円																																																																		
保険積立金	270百万円																																																																		
特別償却準備金	213百万円																																																																		
その他	38百万円																																																																		
繰延税金負債合計	1,441百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,874百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る控除額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.2%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.2%	試験研究費の総額等に係る控除額	1.2%	還付法人税等	1.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実行税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																		
住民税均等割	0.2%																																																																		
試験研究費の総額等に係る控除額	1.2%																																																																		
還付法人税等	1.2%																																																																		
その他	0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,040円73銭	1株当たり純資産額	1,204円66銭
1株当たり当期純利益	121円16銭	1株当たり当期純利益	129円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	120円64銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	14,510百万円	16,264百万円
普通株式に係る当期純利益	14,410百万円	16,144百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	100百万円	120百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円	120百万円
普通株式の期中平均株式数	118,939,392株	124,401,292株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 支払利息(税額相当額控除後)	百万円	百万円
支払手数料(税額相当額控除後)	2百万円	1百万円
当期純利益調整額	2百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権付社債	13,939,394株	9,429,809株
普通株式増加数	13,939,394株	9,429,809株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

## (当期中の発行済株式数の増加)

発行形態	新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行
発行株式数	12,881,805株
発行価格	1株につき 1,650円
資本組入額	1株につき 825円
資本組入総額	10,627百万円

## 役員 の 異 動 (平成 18 年 6 月 17 日付予定)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

- |                        |           |                   |
|------------------------|-----------|-------------------|
| (1) 新任取締役候補<br>取 締 役   | 木 内 秀 行   | (現 法務室長 兼 貿易管理室長) |
| (2) 退任予定取締役<br>取 締 役   | 五 十 嵐 一 則 | (現 取締役営業支援本部長)    |
| (3) 新任監査役候補<br>監 査 役   | 五 十 嵐 一 則 | (現 取締役営業支援本部長)    |
| (4) 退任予定監査役<br>監査役(常勤) | 杉 彰       | (当社顧問に就任予定)       |

以 上